

(様式2)

居宅介護支援にかかる特定事業所集中減算に係る判定様式

サービス種類	訪問介護	居宅介護支援事業所名	〇〇居宅介護支援事業所	開設法人名	株式会社〇〇
判定期間	31年4月 ~ 元年 8月				

区分	計画件数 (全体)	サービスごとの 計画件数	法人名	T法人	U法人	W法人	X法人	Y法人	Z法人						
			サービス事業所開設法人名												
判定期間年月										作業様式の「計」の欄の数字を転記する。					
31年 3月	25	17	サービス事業所開設法人ごとの件数	2	4	6	4	2	1	必ずしも、サービスごとの計画数(=給付管理を行った利用者数)と、サービス事業所開設法人ごとに位置づけられた計画件数の合計が一致する訳ではない。 * 1人の利用者のケアプランに、2以上の法人の事業所が位置づけられている場合は、一致しない。 ↓↓ [例] 31年3月の場合 ・サービスごとの計画件数 17件 ・サービス事業所開設法人ごとに位置づけられた計画件数(T法人～Z法人の合計) 19件					
31年 4月	25	2		4	6	4	2	1							
元年 5月	24	15		2	3	5	4	2	1						
元年 6月	24	16		2	3	5	4	2	1						
元年 7月	24	15		2	3	5	4	2	1						
元年 8月	24	15		2	3	5	4	2	1						
計(件数) A		95		計 B	12	20	32	24	12						
月平均件数	24.3	15.8	紹介率(%) B/A	12.6%	21.0%	33.6%	15.2%	12.6%	6.3%						

- ※1 「計画件数(全体)」には、居宅介護支援事業所としてサービス提供月ごとの給付管理を行った利用者数(=居宅サービス計画件数)について記載すること。
- ※2 「サービスごとの計画件数」には、サービス種類ごとに、サービス提供月ごとの給付管理を行った利用者数(=居宅サービス計画件数)について記載すること。
- ※3 「サービス事業所開設法人ごとの件数」には、作業シートにおいて月ごとの計に記入された数値を記載すること。
- ※4 「紹介率(%)」は、サービス事業所開設法人ごとの件数の判定期間の計を、計画件数の計で除して得た割合とし、小数点第2位以下切り捨てる。

最高紹介率法人名	W法人	紹介された事業所名	w事業所
----------	-----	-----------	------

※ケアプランに位置付けられた紹介率最高法人の事業所が複数あれば、全て記載すること。

紹介率が80%を超える場合

正当な理由	※①～⑤の該当す	「紹介率(%)B/A」欄の数字が一番大きい法人が「紹介率最高法人」である。この欄に記入する(様式1に転記される。)	紹介率をもっとも高い法人(この例ではW法人)が開設していて、利用者のケアプランに位置づけられている事業所の名称を記入。
①	通常の事業実施地域に当該サービスを提供している事業所が5事業所未満である。	照会率が80%を超え、正当な理由がある場合は、その項目をチェックする。	
②	特別地域居宅介護支援加算を受けている事業所である。		
③	事業所が小規模である。		
④	サービスの利用が少数である。		
⑤	その他		